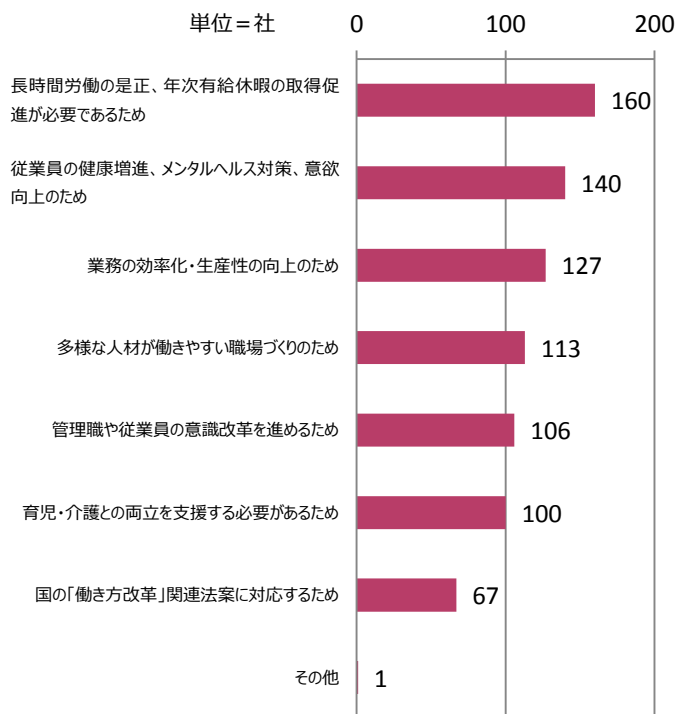


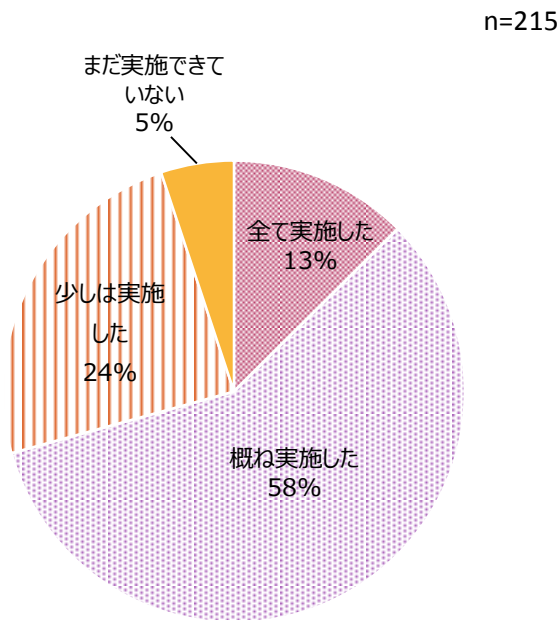
# 取組結果アンケート (中間) 集計結果

「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動2018」にご賛同いただいた企業・団体・事業所の皆様を対象に、ご賛同から現在までの取組等に関するアンケートを実施いたしました。この度、その結果がまとまりましたので、お知らせします。  
アンケート実施期間：平成30年8月10日（金）～平成30年9月10日（月）

## この運動への賛同理由は何ですか（複数回答）

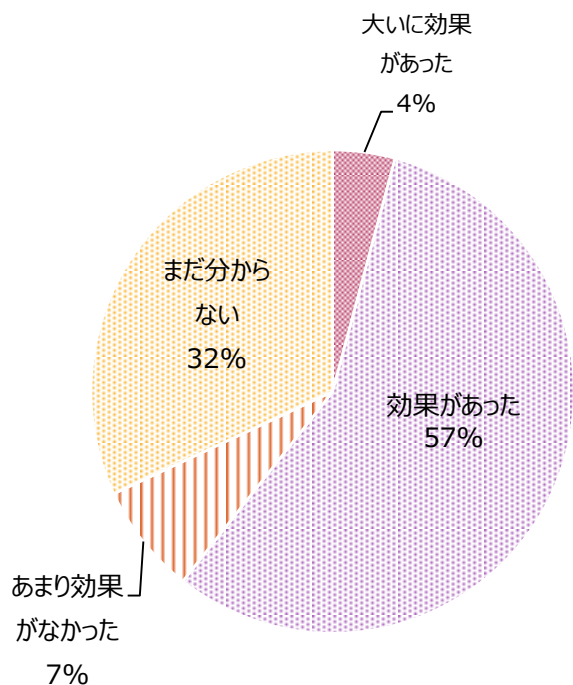


## 賛同した取組を現在までにどの程度実施しましたか

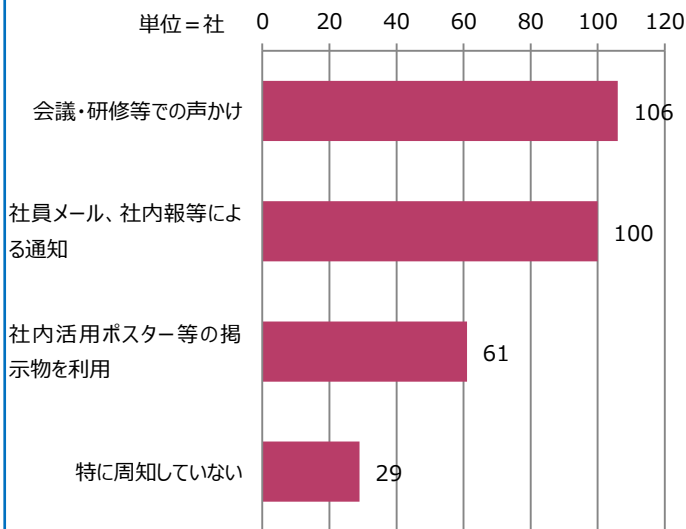


## 効果をどう感じていますか

n=215

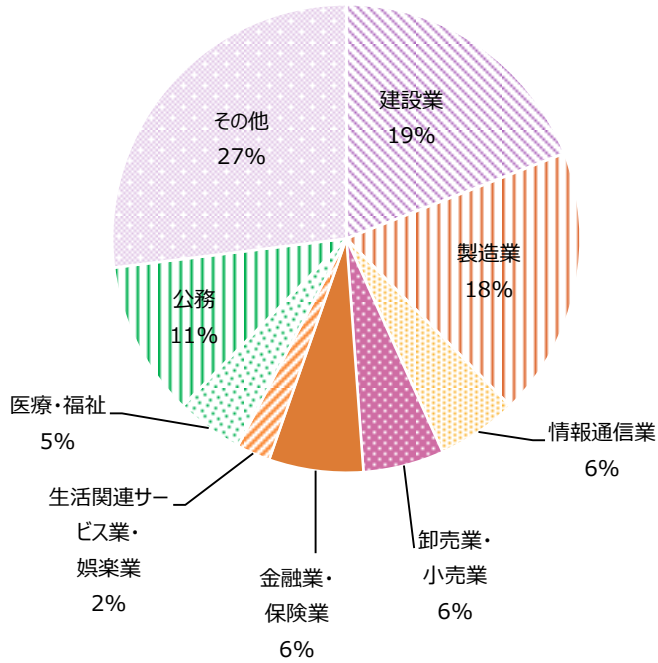


## 賛同した取組を従業員にどのように周知しましたか（複数回答）



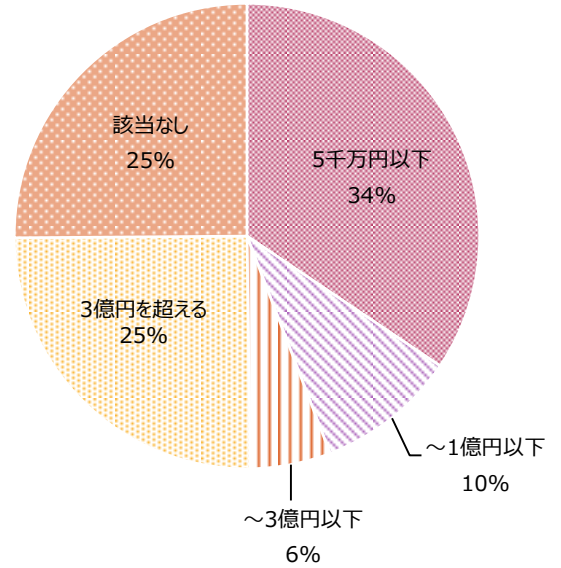
## 業種

n=215



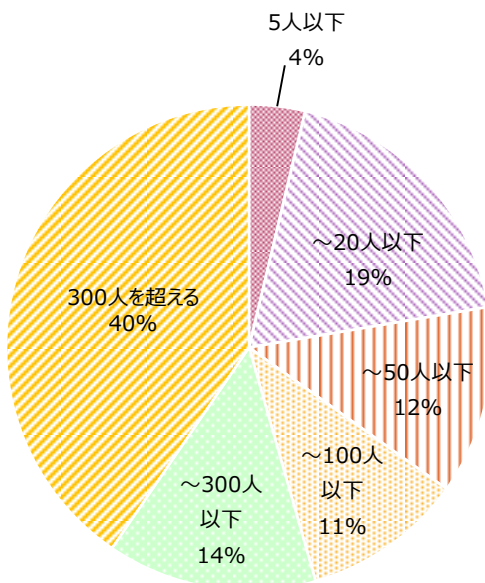
## 資本金

n=215



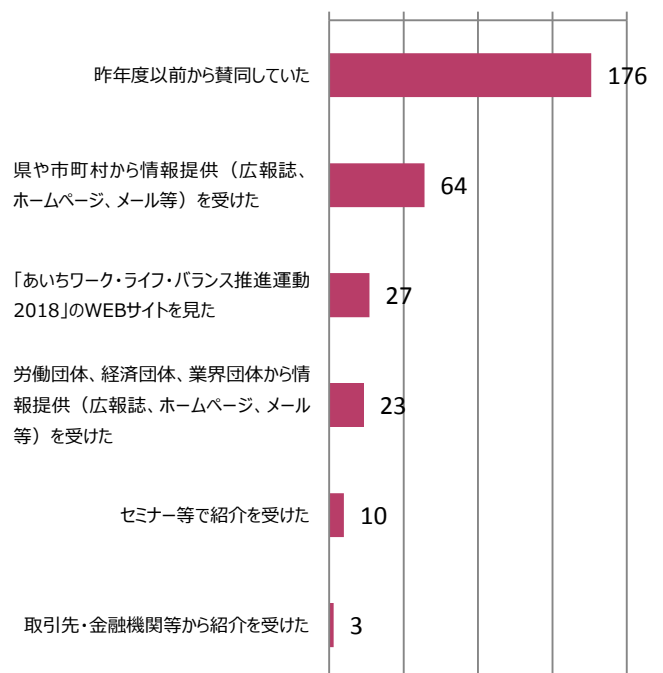
## 従業員数

n=215



## 運動を何で知りましたか（複数回答）

単位 = 社 0 50 100 150 200



## ○「特に効果が見られた取組」「賛同事業所の独自取組」をご紹介します。

フレックスタイム勤務制を導入したことにより、業務都合で柔軟に始業、終業時刻を従業員自身で決定できる機会が増え、効率的な業務遂行に繋がっている。

【業種：その他（電気・ガス事業） 全従業員数：300人を超える】

毎週水曜日を定時退社日に設定する事で、管理職や従業員の意識がかわった。

定時になると管理職から従業員に声をかけるようになった。

【業種：その他（試薬・理化学機器販売会社の持株会社） 全従業員数：50人以下】

育児のための短時間勤務やフレックスタイム勤務を法定から小学校3年生までに引き上げたことにより、申請する方が数名増え、家庭と仕事の両立支援として活用されたと思われる。

【業種：製造業 全従業員数：300人を超える】

毎月4日以上早帰り日を設定。月次予定表にも組み入れて運営。

【業種：金融業・保険業 全従業員数：300人を超える】

社歴に関係なく3日間以上の連続有給休暇取得を昨年に事前申請。今年、部署内協力や部署間調整の元、当初の予定通りの取得実施に至っており、現在進行形。

【業種：情報通信業 全従業員数：50人以下】

ノー残業デーの定時30分前に社員に対して退社を促す一斉メールを送っている。場合によっては見回りも行う。

【業種：製造業 全従業員数：300人以下】

毎週水曜日のノー残業デー実施（朝に社内イントラネット掲示、定時前にPCポップアップ表示、定時20分前に本社は社内放送実施）

毎月有給休暇取得促進のアナウンスを社内イントラネット掲示

【業種：卸売業・小売業 全従業員数：300人以下】

## ○「感想、ご意見、ご要望等」をご紹介します。

社員がより働きやすい環境づくりを目指し、今後も継続して推進運動に賛同していきたいと考えます。

【業種：その他（学術研究、専門・技術サービス業） 全従業員数：300人以下】

運動における取組内容によっては、現時点である程度取組できているが、その強化をどうしていくのか、すでに取組み終わっているものに関して、新たな取組みにはどういうものがあるのかわからないものもあると感じています。

取組み事例や、具体例などをより多く紹介いただけると、より賛同しやすいかなと感じます。

【業種：その他（教育） 全従業員数：300人を超える】

「残業をできるだけ行わない」や「休暇の取得」の意識は高まりつつある。

このような運動に参加し少しでも職員の意識を変えられるよう努めていきたい。

【業種：その他（教育・学習支援業） 全従業員数：300人以下】

定時退社・ノー残業・有給休暇取得するには社内改善活動につながり職場内の協力体制も構築される。

社員にとっても会社にとっても有効な効果が出るよう計画実施していきたいと考えています。

【業種：製造業 全従業員数：100人以下】

社内掲示用ポスターやウェブサイトからダウンロードできるのはありがたい。

【業種：医療・福祉 全従業員数：300人以下】

当社でも政府の取組に賛同しているという意識が持てて良かったです。

ノー残業デーに取り組む姿勢ができ、残業に対する考え方が変わるといいと思います。

【業種：建設業 全従業員数：20人以下】

一般職だけでなく管理職の働き方（残業、休日出勤が多い）も改善できると良いと思います。ただ、現状を変えるには社内の意識改革や制度だけでなく、取引先や消費者などを含めた日本社会全体の考え方（求めるサービスの質が高い⇒客先納期・水準が厳しければ残業せざるを得ない）を変えていく必要があると感じます。

【業種：製造業 全従業員数：300人を超える】

建設業界としての目標である4年後の工事作業所の土曜閉所に向け取り組んでいきたい。

【業種：建設業 全従業員数：300人を超える】

※ 紙面の都合上掲載できませんでしたが、今回のアンケートで、取組についての回答が51件、感想・ご意見として44件の回答をいただきました。感想、ご意見の内、9割以上の皆様から今後について前向きなお言葉をいただきました。ご協力、誠にありがとうございました。